



文部科学省

**令和5年度
「地域ニーズに応える産学官連携を通じた
リカレント教育プラットフォーム構築支援事業」
～採択機関事業概要後半～**

令和6年8月

総合教育政策局生涯学習推進課

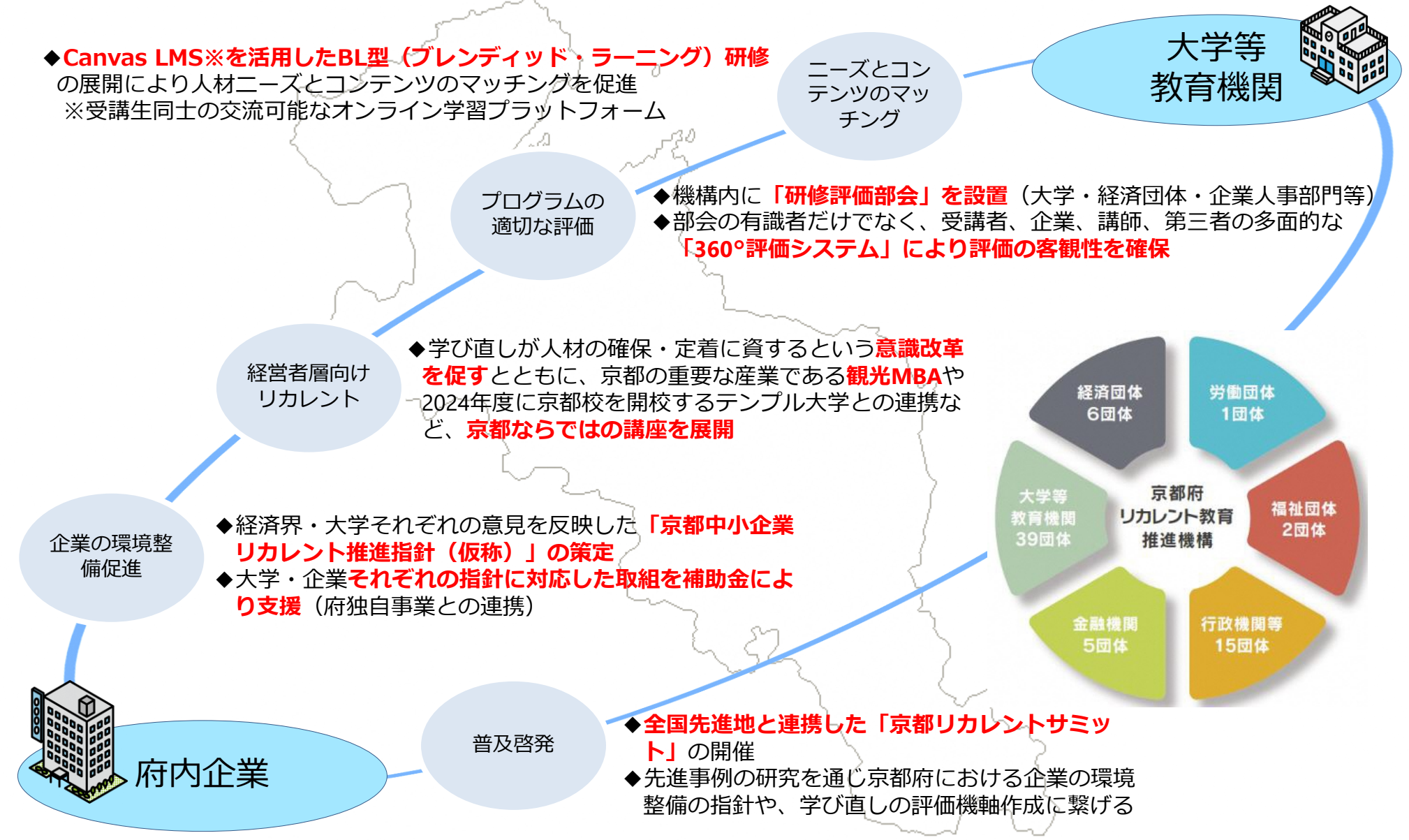
令和5年度「地域ニーズに応える産学官連携を通じたリカレント教育 プラットフォーム構築支援事業」採択機関一覧

No.	機関名
1	国立大学法人北海道国立機構
2	岩手県
3	国立大学法人山形大学
4	新潟県
5	石川県
6	国立大学法人信州大学
7	国立大学法人三重大学
8	京都府
9	一般社団法人 大学都市神戸産官学プラットフォーム
10	国立大学法人奈良国立大学機構
11	国立大学法人愛媛大学
12	国立大学法人九州大学
13	国立大学法人大分大学
14	国立大学法人宮崎大学

※HPに掲載できる容量の都合から前半・後半に分けて掲載します。

事業の概念図

【課題認識】 リカレント教育の必要性を認識する企業は全体の35%と低調であり、企業の人材育成に対する意識の高揚が必要



プラットフォームの概要

1 設置目的
人生100年時代を見据え、府内で働く全ての方々が自らの能力を発揮し続けられる共生社会を実現するために求められる「リカレント（学び直し）教育」が、教育機関のリソースを最大限に活かしながら、産業界や学ぶ者のニーズも合致したものとなるよう、リカレント教育のあり方や具体の取組内容、情報提供を含めた関係団体の連携等について、京都全体で検討・推進する組織を、産官学労のオール京都で立ち上げる。

2 組織編成（太字下線部分が昨年度から追加）

分野	参画団体
代 表	京都府副知事
大学等	大学コンソーシアム京都、京都大学、 京都教育大学 、京都工芸繊維大学、京都市立芸術大学、京都府立大学、京都府立医科大学、福知山公立大学、大谷大学、 京都医療科学大学 、京都外国語大学・京都外国語短期大学、京都先端科学大学、京都華頂大学・華頂短期大学、京都看護大学、京都光華女子大学・京都光華女子大学短期大学部、嵯峨美術大学・嵯峨美術短期大学、京都産業大学、京都女子大学、京都精華大学、京都芸術大学、京都橘大学、京都ノートルダム女子大学、京都文教大学・短期大学、京都薬科大学、 種智院大学 、同志社大学、同志社女子大学、花園大学、佛教大学、平安女学院大学、明治国際医療大学、立命館大学、龍谷大学・龍谷大学短期大学部、京都情報大学院大学、 京都美術工芸大学 、池坊短期大学、京都経済短期大学、京都西山短期大学
経済団体	京都府商工会議所連合会、京都府商工会連合会、京都府中小企業団体中央会、京都経営者協会、京都工業会、京都経済同友会
金融機関	京都銀行、京都信用金庫、京都中央信用金庫、京都北都信用金庫、近畿労働金庫
労働団体	連合京都
教育機関	京都府専修学校各種学校協会、 京都勤労者学園
福祉団体	京都府社会福祉協議会、 京都労働者福祉協議会
行政機関等	京都財務事務所、京都労働局、近畿経済産業局、高齢・障害・求職者雇用支援機構、産業雇用安定センター、介護労働安定センター、キャリア形成サポートセンター、京都産業 2 1、京都知恵産業創造の森、 京都府観光連盟 、 関西文化学術研究都市推進機構 、京都市、京都府市長会、京都府町村会、京都府

上記の他、顧問を設置し、会議の運営に関して、適宜助言を仰ぐ
【顧問】京都府知事、京都市長、京都労働局長、京都経営者協会会長、連合京都会長

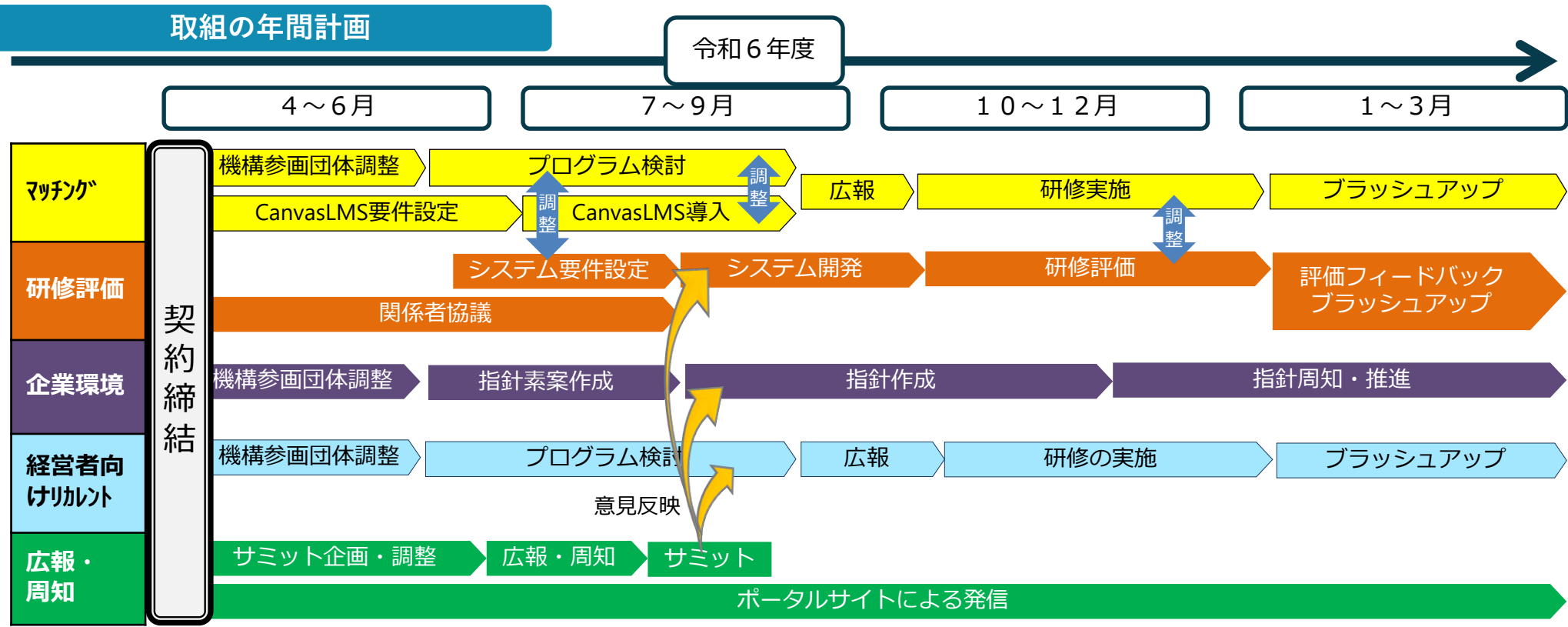
- 3 実施事業
- (1) 学び直しの重要性を啓発する事業

(2) 学び直し（リカレント教育）情報の収集・提供に関する事業

(3) 学び直し後の新たな活躍の場の創出

(4) リカレントプログラムの開発・提供に関する事業

(5) その他、学び直し（リカレント教育）の推進に関する事業



- 事業期間終了後の継続的な取組計画
- 令和 7 年度以降
- 参画団体との意見交換（府を事務局とした体制の継続）
 - 機構主体の講座実施（有料講座による、継続的な事業の構築）
 - 時宜を踏まえた調査の実施（市場ニーズの変化を踏まえた調査を実施）
 - ポータルサイトの整備（常に最新の情報を掲載。随時掲載団体の拡大）

問合せ先

京都府 商工労働観光部
労働政策室 リカレント教育推進係

電話番号：075-414-5550

メールアドレス：rodoseisaku@pref.kyoto.lg.jp

事業概要

【事業の目的・目標】

大学都市神戸産官学プラットフォームの仕組みを基盤とし、プログラムの充実、事業化（有償化）、将来的には神戸市外への波及により重層的な事業を展開・拡大し、持続的なエコシステムを目指す

フェーズ1：地域の人材育成ニーズと教育資源のマッチング

神戸の強み、課題を踏まえたプログラムの開発（企業オーダーメイド型）
(例) 金融経済リテラシー教育、異文化理解など

フェーズ2：企業側の評価や環境整備等を含む、総合的リカレント教育推進体制の整備

連
動

1) 教育プログラムの適切な評価方法・体制の整備

- ・企業からのニーズは高いが、学習効果の評価が難しいソフトスキル（問題解決能力等）、マインドセット（挑戦する姿勢等）を中心に評価方法を策定
- ・小規模のプロトタイピングを繰り返し、評価方法を適宜見直し
- ・評価方法のオーダーメイド化が可能な体制の整備

2) 企業側における環境整備の促進

- ・「リカレント教育推進ビジョン(仮)」の策定
- ・企業の環境整備の段階を「認知」「体験」「導入検討」「自社カスタマイズ」に分類
- ・「リカレント教育推進ビジョン(仮)」の分類に対応した企業のレベル感に応じたオーダーメイド型プログラムを含む取組みの推進

3) 経営者層をターゲットにしたリカレント教育プログラム開発

- ・複数企業参加方式による課題解決、イノベーションに繋がるプログラムを開発→異業種の経営者間で連携をうみ、協働による連携サービス開発や活動領域の拡大へ寄与
- ・業界に特化した学びの場や経済団体が提供する学びの場を活用

4) 地域におけるリカレント教育推進に向けた取組の普及啓発

- ・リカレント・シンポジウム(仮)の開催
【開催目的】
経営者層向けも含むリカレント教育の先進事例の共有
「リカレント教育推進ビジョン(仮)」の普及促進
経済団体と連携したリカレント教育の認知拡大

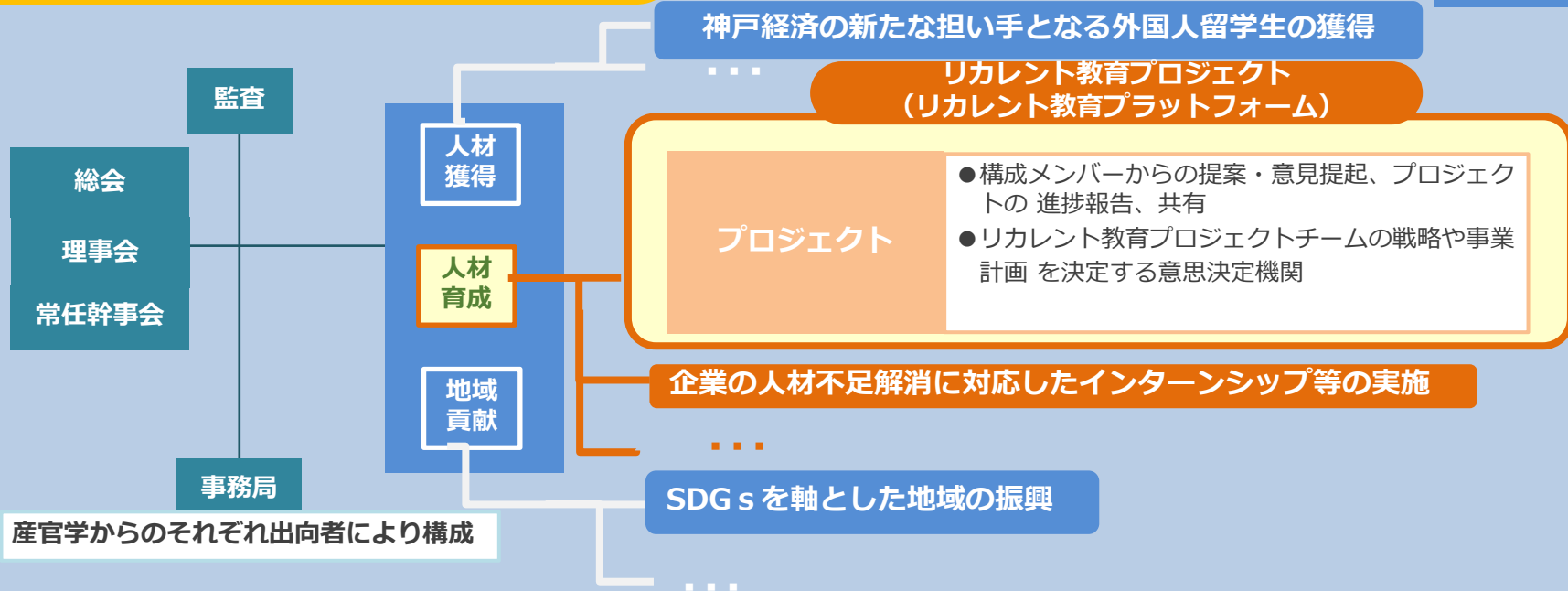
事業実施体制

リカレント教育プラットフォームは「大学都市神戸産官学プラットフォーム」のミッションのひとつである「人材育成」のプロジェクトとして構築し、持続的な展開に向け、活動基盤や財政基盤の強化を図っていく。



(一社) 大学都市神戸産官学プラットフォーム

(プロジェクト)



コーディネーター

- ・産官学金および地域団体の対話・連携をリード
- ・地域の人材育成ニーズと大学の教育資源をマッチング

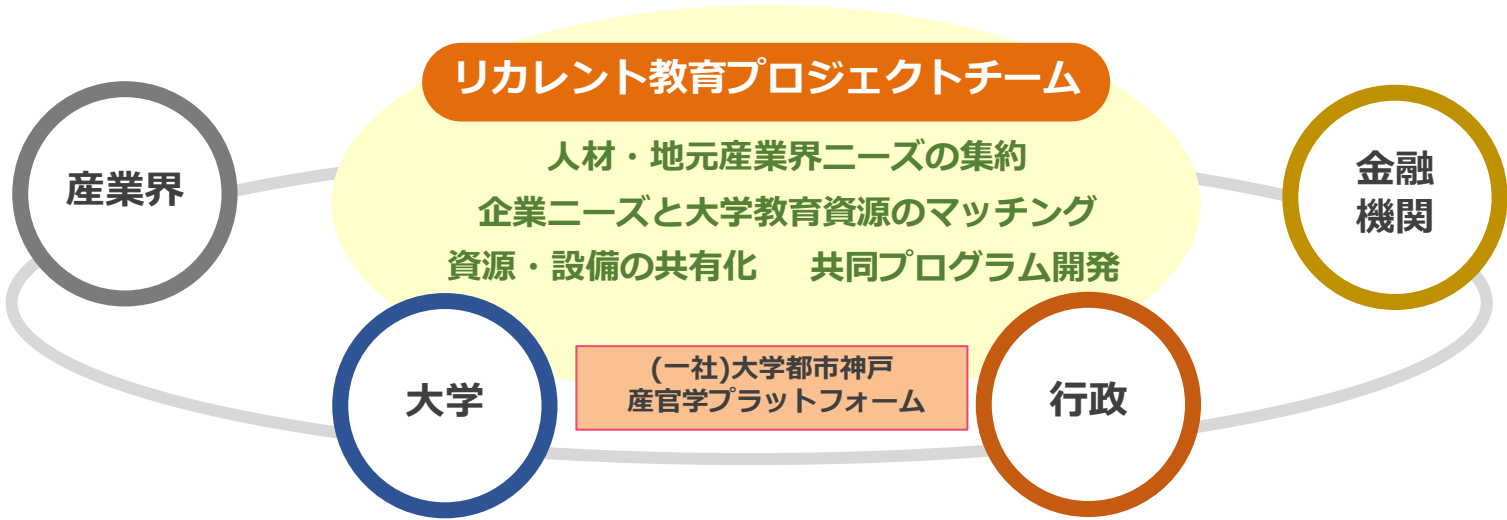
神戸市

- ・地域課題の提供
- ・広報支援
- ・事務サポート 等

地域NPO団体

- ・プログラム運営協力
- ・プログラム評価方法の検討・分析支援
- ・リカレント教育推進ビジョン(仮)作成支援

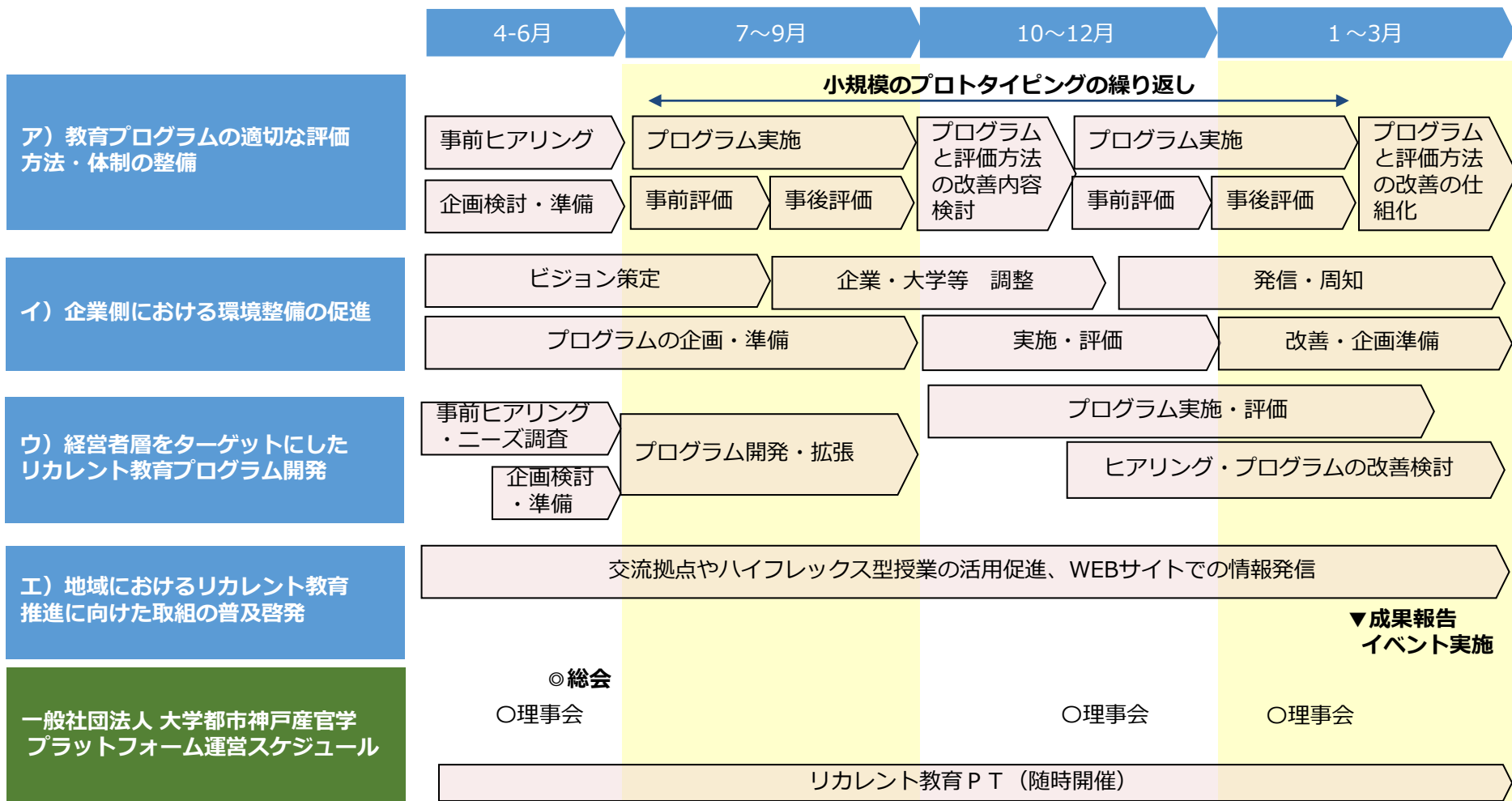
リカレント教育プロジェクトチームの概要



	産業界	大学	行政	金融機関
構成	神戸商工会議所 兵庫県中小企業家同友会 神戸新聞社、神戸新聞事業社、NTT西日本	神戸大学、神戸学院大学、甲南大学、兵庫県立大学、関西国際大学、神戸市外国語大学、神戸市看護大学	神戸市 兵庫県	三井住友信託銀行 みなと銀行
役割	業種、企業ごとのニーズ（課題）発掘、検討 業種・業界ノウハウ提供	教育リソースの提供 プログラム開発	地域課題提供 広報支援 事務サポート	域内・域外企業との連携支援 金融・資産活用支援 課題発掘（市場データ等提供）

年間スケジュール (予定)

産学官金のネットワークを活かしながら適切に成果検証



問い合わせ先

一般社団法人大学都市神戸産官学プラットフォーム
電話：078-954-6921
E-Mail: recurrent@kobeplatform.or.jp

事業概要

令和5年度においては、「なら産地学官連携プラットフォーム」を結成し活動を開始した。そのなかに「リカレント教育タスクフォース」を立ち上げ、人材育成ニーズや教育コンテンツの調査活動やトライアル講義等を開始した。これを基礎に令和6年度はプラットフォームの機能を活用してリカレント教育プログラムの開講や有用性の評価システムの構築などを進める。

全国的な課題

- ・「人生100年時代」
→就業期間の長期化
- ・技術革新・デジタル化
→求められるスキルの変化
- ・ジョブ型雇用の拡大
→人材の流動化

奈良県の課題

- ・他地域に依存した経済構造
- ・1人あたりの県民所得
奈良県 2,501千円 (39位)
和歌山県 2,751千円 (29位)
滋賀県 3,097千円 (8位)
※全国平均 2,833千円 (内閣府 令和2年度県民経済計算)
- ・深刻な人手不足
- ・若者の雇用と定着
- ・女性の就業率の低さ (全国ワースト1)

県内企業が求める人材

○コアスキル

※大学のリカレント教育に求められるのはより本質的な問題解決力の開発

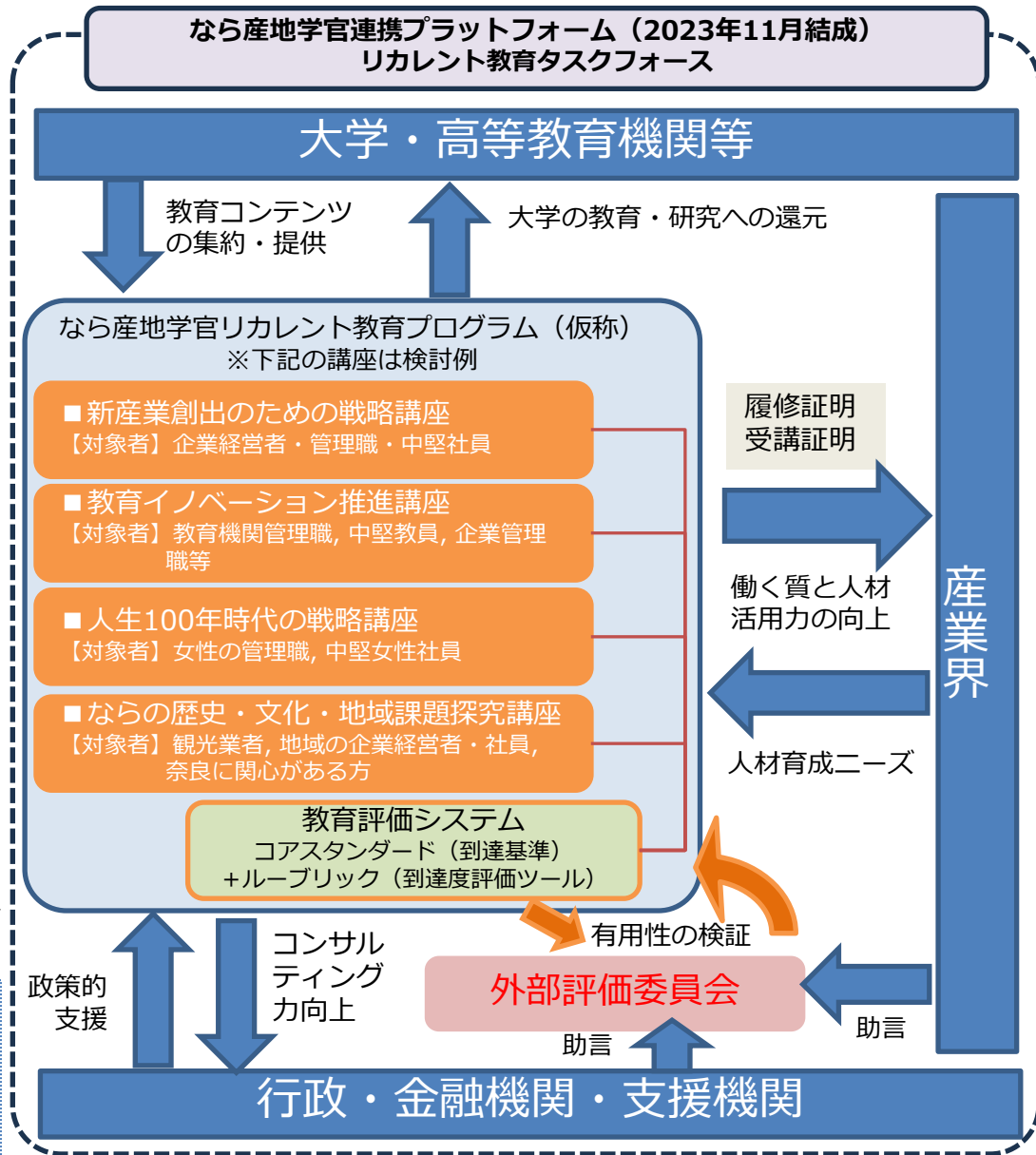
問題発見・解決力
論理的思考
自主性・主体性
創造性
マネジメント力

○目的別スキル

DX
SDGs
マーケティング
経営革新
事業承継
健康経営
防災・減災
地域課題解決
文化資源の活用
女性活躍

◆(経済産業省の方針)
「未来人材ビジョン」を策定
産学官が目指すべき人材育成の大きな絵姿を示し、雇用・人材育成から教育システムに至る政策課題の検討

◆奈良県「新しい産業政策のパッケージ」(R5.12.5)
「奈良の成長に必要な『8つの柱』」より
○人材確保の抜本的強化 ○生産性向上と新規事業への強力な支援 ○新たな成長のフロンティア (海外展開)
○重点的な外国人の呼び込み ○企業価値を次世代につなぐ事業承継 ○スタートアップへの支援



リカレント教育プログラムの持続的運用

令和5年度に実施した人材育成ニーズ調査と教育・研究シーズデータベースのマッチングによる多彩な講義形式の試行を基盤として、令和6年度から教育評価システムの構築など、リカレント教育プログラムの持続的運用のためのPDCAサイクルを回す。

R5: マッチングシステムの構築 と多彩な講義形式の試行

人材育成ニーズ調査
+教育・研究シーズ調査
+プログラム開発

トライアル講義・
e-ラーニング・
ハイブリッド講義
など多彩な講義
形式の試行

R5トライアル
講義

アンケート分析
による課題抽出
と対応策

トライアル講義・e-
ラーニング講義受講
者アンケート収集

なら産地学官連携プラットフォーム
(2023年11月結成)
リカレント教育タスクフォース

ニーズ・シーズマッチ
ングによって企画・開発し
た多彩・多様なリカレン
ト教育プログラム

教育プログラム
企画開発担当・
学びの環境整備
担当コーディネ
ーターの配置

リカレント教育
プログラム評価
方法の見直し

リカレント教育プログラ
ムの企画改善システムの確立
運用・収益構造の確立

リカレント教育
プラットフォームの構築

リカレント教育
プラットフォームの継続的運用

地域に必要とされる大学へ・地域から支えられる大学へ

なら産地学官リカレント教育プログラム（仮称）
※下記の講座は検討例

- 新産業創出のための戦略講座
- 教育イノベーション推進講座
- 人生100年時代の戦略講座
- ならの歴史・文化・地域課題探究講座

リカレント 教育プログラムの 持続的運用 R6~PDCA サイクル

教育評価システム
コアスタンダード（到達基準）
+ルーブリック（到達度評価ツール）

オンサイト・オンデマ
ンド・ハイブリッドな
どの多彩な講義形式



参画機関からの支援
(多彩な講義陣、
受講料など)

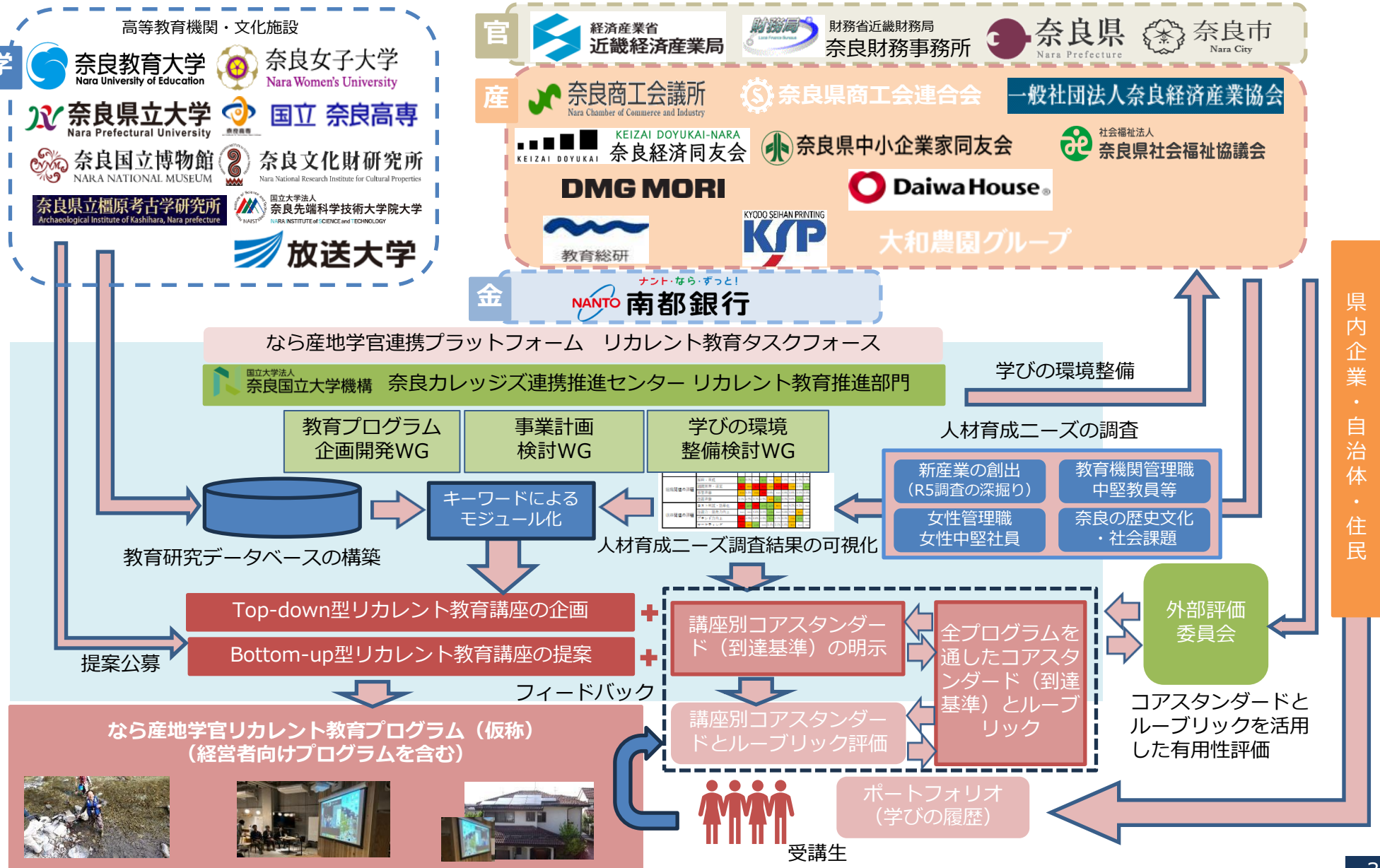
奈良教育大学資産を活用した
到達基準と到達度評価

民間企業などの
メンバーから
構成される
外部評価委員会
: 企業などによる
有用性の評価

受講生によるア
ンケート評価・
修業のその後
の活躍調査とコ
ミュニティ形成

プラットフォーム概要

令和6年度は人材育成ニーズと教育コンテンツのマッチングに加えて、リカレント教育の有用性評価システムの構築や学びの環境整備をプラットフォーム全体で取り組む。



プラットフォーム参画機関（１）

	団 体 名	担当部署名	役 割
産	奈良県商工会議所連合会	事務局	・ 企業の人材育成ニーズおよび学びの環境整備の調査, 社会人講師・教育コンテンツの発掘, 講義の受講者募集・評価, 広報への協力 ・ 経営者理解の醸成支援
	奈良県商工会連合会	事務局	
	奈良経済産業協会	事務局	
	奈良経済同友会	事務局	
	奈良県中小企業家同友会	事務局	
	社会福祉法人奈良県社会福祉協議会	地域福祉課	・ 地域課題の提供, 教育プログラムの検討協力
	D M G 森精機株式会社	奈良商品開発センター	・ 企業における学びの環境整備の調査, 教育プログラムの評価体制構築に向けた検討
	大和ハウス工業株式会社	みらい価値共創センター	・ 教育プログラム開発への助言
	株式会社教育総研		・ 企業における学びの環境整備の調査, 教育プログラムの評価体制構築に向けた検討 ・ 地域課題解決型コンテンツ開発の協働
	共同精版印刷株式会社	総務部	・ 企業における学びの環境整備の調査, 教育プログラムの評価体制構築に向けた検討
	株式会社大和農園	事業本部, 経営企画本部	・ 企業における学びの環境整備の調査, 教育プログラムの評価体制構築に向けた検討

プラットフォーム参画機関（２）

	団 体 名	担当部署名	役 割
学	奈良国立大学機構	奈良カレッジズ連携推進センター （リカレント教育推進部門） 奈良女子大学 社会連携センター 奈良教育大学 地域・教育連携室	・事業統括, 人材育成ニーズおよび学びの環境整備調査, 教育コンテンツの発掘, マッチング, プログラムの編成, 講義の開催・評価, 広報 ・コアスキル, 健康科学, 生命科学, 工学, 人文社会科学等の教育コンテンツの提供（発掘・編成・評価） ・SDGs, 教育法等の教育コンテンツの提供（発掘・編成・評価）
	奈良県立大学	地域創造研究センター	・地域創生支援等の教育コンテンツの情報提供
	奈良工業高等専門学校	産学協働・地域創生研究センター	・ものづくり, 防災等教育コンテンツの相談・意見交換
	奈良先端科学技術大学院大学	地域共創推進室	・先端科学技術等の教育コンテンツの情報提供
	奈良国立博物館	学芸部	・歴史, 文化財等の教育コンテンツの情報提供 ・履修証明プログラムへの講師派遣
	奈良文化財研究所	企画調整部	・歴史, 文化財等の教育コンテンツの情報提供 ・履修証明プログラムへの講師派遣
	奈良県立橿原考古学研究所	企画学芸部	・歴史, 文化財等の教育コンテンツの情報提供
	放送大学学園	奈良学習センター	・学生確保, コンテンツの充実に向けた協働体制の構築 ・リベラルアーツ教育コンテンツの情報提供 ・講義の運営支援, 受講者募集・広報への協力

プラットフォーム参画機関（３）

	団 体 名	担当部署名	役 割
官	経済産業省 近畿経済産業局	地域経済部地域経済課 イノベーション推進室	・ 経済産業省が進めるリスキリング支援策等, 産業人材政策の観点からの助言
	財務省 近畿財務局	奈良財務事務所	・ リカレントプログラムへの提案や助言 ・ 受講, 評価, 広報への支援
	奈良県	文化・教育・くらし創造部教育振興課 産業・観光・雇用振興部産業政策課 産業・観光・雇用振興部雇用政策課	・ 産業政策, 雇用政策の観点から参加の必要なWGへ参画 ・ 地域課題を踏まえたリカレント教育に関するニーズ調査等への助言 ・ 学びの環境整備に関して行政面からの支援制度検討 ・ 受講, 評価, 広報への支援
	奈良市	総合政策部総合政策課 観光経済部産業政策課	・ 地域における起業支援及び起業マインドの醸成, 中小企業支援, リカレント教育支援の政策検討と実施 ・ 地域課題の状況把握およびリカレント教育に関するニーズ調査, 受講者募集・評価, 広報
金	株式会社南都銀行	法人ソリューション部	・ 地域金融機関の立場から企業価値向上支援についての助言

<お問合せ先>

国立大学法人奈良国立大学機構

企画課 奈良カレッジズ連携推進係

E-Mail : nara_recurrent@cc.nara-wu.ac.jp

TEL : 0742-20-3411

機関名：国立大学法人 愛媛大学 (共同実施者：国立大学法人 広島大学) (事業テーマ名：Town&Gown構想推進に向けた「しまなみ未来社会人材育成プラットフォーム」構築)

事業概要

今治市と呉市において、Town&Gown構想の推進を図るため、産学官金民によるプラットフォームを構築するとともに、経営者や管理職等を対象に、プログラムの開発やフォーラムの開催等の人材育成に関する取組を愛媛大学と広島大学が共同で実施。



事業の目的・目標

1 Town&Gown構想の実現に資する「地域ハブ人材」の創出

Town&Gown構想の推進に資する専門人材やイノベーション人材を地域で包摂するとともに、これらの人材間あるいは産学官民の各主体間をつなぐことのできる「地域ハブ人材」を育成。



2 海洋・海事都市としての特色再確認

海洋・海事都市として発展した経緯を踏まえ、地域特性や地域資源、産業ポテンシャルを見直すとともに、海洋・海事に関する知識・知見・技術を集積・再結合することにより、新たな産業や地域を創出。



広域人材育成プラットフォームの創設 (産学官民協働)

地域共創型リカレントプログラム (定員：30名) のプッシュ型先行実施

クロージングフォーラムの開催

地域ニーズ調査・受講者アンケート・企業アンケート等の実施

実施体制

① 広域人材育成プラットフォームの創設

今治市・呉市と愛媛大学・広島大学の、事業実施の中核となる4団体に、商工会議所や中小企業家同友会などの経済団体、人材育成企業、労働局・経済産業局・地方環境事務所等の国の出先機関、金融関係機関、地域づくり団体、中間支援NPO、技術者団体を加えた23組織(予定)で、瀬戸内海をまたぐ広域人材育成プラットフォームを創設。



② コーディネーター等の配置

事業の着実な推進や、地元市役所や商工会議所との密接な連携、企業・NPOからの意見聴取の促進、コンソーシアムの円滑な運営を図るため、実務家教員であるコーディネーター1名を配属。また、愛媛大学にはリカレントプログラムの運営を行うためのコーディネートスタッフを1名配置。



③ 産学官民連携の豊富な実務経験を有する教職員の配置

産学官金民の異なる社会構成主体間での連携・協力を進めていくため、愛媛大学と広島大学の双方に、産学官民コンソーシアム運営に関する豊富な行政経験を有する経験者をそれぞれ配置することにより、プラットフォームの迅速な立ち上げと運営に関する支援、将来の競争的資金獲得に関する助言等を推進。



④ 大学・行政の強力な連携による事務局体制

愛媛大学と広島大学の双方の事務局で、リカレントプログラムの企画・実施に当たり密接な連携を図るほか、フォーラムやプラットフォーム会議の開催においては、これに今治市、呉市、島根大学を加えた「四団体プラス1」の強力な布陣で、業務を着実に実施。



Town&Gown構想推進に向けた「しまなみ未来社会人材育成プラットフォーム」構築



広島大学



人とともに 地域とともに
島根大学
SHIMANE UNIVERSITY

海事人材との連携

全国協議会の支援

技術コミュニティラボ

Town&Gown
構想の推進

とびしま連携
海峡都市連携



海峡をまたぐ
両都市の
連合政策

しまなみ-やまなみ
連携

新地域共創型
リカレント
プログラム開発

地域ハブ人材
育成の必要性



地域RDTの派遣

地域プログラムの
運営成果

事業実施委員会
(R4-R5)



えひめ暮らしネットワーク

えひめ暮らしネットワーク
愛媛県中小企業家同友会
since 1965.0.14



Town&Gown
構想の推進



厚生労働省
愛媛労働局

【責任者】羽藤 堅治

(愛媛大学 地域協働推進機構 副機構長)



地域専門人材育成・リカレント教育支援センター長を兼務。自らがスマート農業の第一人者であるだけでなく、地域密着型センターである地域協働センター西条のセンター長として、地域共創型リカレントプログラムである「地域創生イノベーター育成プログラム」の運営に携わってきた。

コーディネーター

【企画担当】正本 英紀

(愛媛大学 地域専門人材育成・リカレント教育支援センター 副センター長)



技術士。前任の徳島県庁において、気候変動やコワーキングスペース活用等の地方創生、Society5.0、空港利用等の政策実施に際して、産学民官連携を活用してきたほか、県職員・市町村職員の研修業務にも従事し、「実践型・体験型研修」の企画や合意形成技術の導入に尽力してきた。

【企画担当】榎原 晃二

(広島大学 参事 (地域連携担当))



広島県環境部長や東広島市副市長として、幅広い分野の地方行政を担当。広島大学着任後は地域連携担当の副理事、次いで参事として、地方自治体や地域団体との連携事業、呉市におけるTown&Gown構想の推進に従事してきた。

プラットフォームの概要

実績を持つ事業実施委員会を発展的に解消し、再構築

しまなみ未来社会人材育成プラットフォーム（企業等9・行政機関7・NPO等4・大学3）

業界等の雇用動向や人材ニーズ及び地域事情等の把握	愛媛労働局・広島労働局(職業安定部) 就職・転職支援・失業者、転職希望者への情報発信	法定 協議会	ハローワークでの周知・キャリアコンサルティング、地域職業能力開発促進協議会
	愛媛県中小企業家同友会・広島県中小企業家同友会呉支部 事業継続、創業支援、企業人材育成	受講 勧誘	所属会員へのプログラム受講・部分受講に関する周知(メーリングリスト)
	(一社)えひめ暮らしネットワーク 移住支援、地域ビジネス創出支援	地域 ニーズ	県内コワーキングスペース(15拠点)への情報提供・移住者/移住希望者への情報提供
	今治商工会議所・呉商工会議所	企業 ニーズ	所属会員へのアンケート協力、プログラム受講・部分受講に関する周知
	伊予銀行・ひろぎんエリアデザイン・三井住友信託銀行(松山支店) ESG動向・地域経済動向・融資制度	金融 動向	地域経済動向とスタートアップ産業の現状、融資情報の提供
プログラムの開発・実施	NPO法人四国グローバルネットワーク SDGs、社会連携	講演者 支援	講演者候補の提示、EPOとの連携、関係NPOへの情報提供(メーリングリスト)
	四国経済産業局・中国経済産業局(地域経済部) 企業のGX・DXに関する支援・人材育成	受講者 支援	講演者候補の提示、GX・DXに関する企業支援制度の情報提供
	中国四国地方環境事務所 脱炭素先行地域、エコツーリズム	受講者 支援	講演者候補の提示、GXに関する地域指定や地方自治体・企業支援に関する情報提供
	パソナJOBHUB(ソーシャルイノベーション部) 人材育成メソッド	メソッド 事例提供	講演者候補の提示、GXに関する地域指定や地方自治体・企業支援に関する情報提供
開発したプログラムの他の教育機関・企業・地方公共団体等への横展開	(公社)日本技術士会(四国本部・中国本部) 技術者倫理、資質向上及び継続研鑽	受講者 発掘	所属会員へのプログラム受講・部分受講に関する周知(メーリングリスト)
	今治市(市民が真ん中課)・呉市(企画課)		庁内ネットワーク、ウェブでの情報提供
	島根大学(地域未来協創本部)	横展開 推進	地域コミュニティラボ等、先行事例の提供
	愛媛大学・広島大学(プラットフォーム共同事務局)		他の高等教育機関・地方自治体等との連携

※ このほか、いくつかの団体と加入に向けて協議中。

事業の概念図

「しまなみ未来社会人材育成プラットフォーム」の構築

未来社会人材育成の体制づくり

社会人の世界観を一新する教育

1 Town&Gown構想の推進

R5.10.28
全国協議会発足

学官・産学官・産学民官の協業により、**GXやDXなど、未来社会の構築**を図るための**Town&Gown構想**の地域展開に向けて、まずは地域企業や地方自治体の経営層や管理職を「**地域ハブ人材**」として育成。



2 海洋・海事都市としての特色再確認

Town&Gown推進協議会に加盟している今治市・呉市の双方とも、海洋・海事分野に歴史・産業・文化が深く関わってきた経緯。→都市のアイデンティティを取り戻すため**海洋・海事分野の知見**を企業・市民が俯瞰できる「社会人教育」の機会を創出。



1 地域ニーズ調査成果の蓄積

愛媛大学において3か年に渡り実施してきた地域ニーズにおけるキーワード抽出や意見を踏まえ、**地域ハブ人材**のほか、**合意形成技術**の伝授や**知識人材集積**なども踏まえたリカレントプログラムをデザイン。



2 地域共創型リカレントプログラムの創出

愛媛大学において「地域創生イノベーター育成プログラム」の講義・演習内容を一新し、「**ソーシャルイノベーターの育成**」を掲げた新たなリカレントプログラムを開始。外部講演者として、**産学民官の若手・中堅人材**を講演者の半数以上招聘したほか、**合意形成演習**等を積極的に採用。



地域リカレント教育プラットフォームを設置
(産学民官20団体以上参加)

1 プッシュ方式による地域共創型リカレントプログラムの先行実施

これまで実施してきた「地域共創型リカレントプログラム」の構成や運営メソッドを基礎として、**Town&Gown構想の推進**を目的に据えた、**新たなプログラムメニュー**を先行開発・先行実施する。



2 提案型フィードバック等によるプログラムの進化

メニューの進化に向けて、受講者・外部講演者・プラットフォーム構成員への**アンケート**や**地域ニーズ調査**を実施するほか、プラットフォームに**地域づくり団体や中間支援NPO、技術者団体等**を加え、講演者発掘や新手法の導入を図る。



3 地域に根差したプラットフォームへの深化

プラットフォームの発足に際して、Town&Gown構想プロジェクトに精通した**コーディネーター**が経済団体や企業等に訪問し、**プラットフォームへの積極的な参画**を促す。



4 地域への周知と成果の還元

開催前には、経済団体における催事等での積極的な情報共有を図るほか、プログラム開催中の**フォローアップミーティング**で地域との交流を促進。終了時には呉市において、成果報告と今後の展望を話し合う**クロージングフォーラム**を開催。



※写真は呉市でのTown&Gownシンポジウム(イメージ)

→未来社会構築のための人材や知識を受け止めるハブ人材を創出

経営者層をターゲットにしたリカレント教育プログラム開発

プッシュ型リカレントプログラム(案)の設定

未来社会構築プログラム(共通科目)	I 地域を取り巻く新たな潮流	1 ガイダンス(プログラムの概要と 未来社会構築 の考え方)(2) (大学における地域連携体制、社会の動向、プログラムの目的)	愛媛大学(地域協働推進機構)	【学部・大学院等】
		2 SDGsの推進に向けて(2) (概要と意義、HOTEL WHY)	愛媛大学、(株)BIG EYE COMPANY	
		3 変動する社会-DX・カーボンニュートラル・レジリエンス-(4) (Town&Gown、RX、地域人材、防災まちづくり)	広島大学、四国経済産業局、パナJOBHUB、愛媛大学	
		4 科学技術におけるインクルージョン(3) (イノベーションマッチング、産学民官連携、地域レジリエンス学環)	島根大学、愛媛大学	
		5 海事・グリーンイノベーションを巡る動向①(4) (内外海事の動向、CO2吸着コンクリート、海洋探査、クルーズ)	笹川平和財団、島根大学、海洋研究開発機構、瀬戸内海汽船㈱	愛媛大学大学院 地域レジリエンス学環 「地域協働インターンシップII」
		6 海事・グリーンイノベーションを巡る動向②(4) (水素社会構築(Q-PIT)、バイオマス利用、洋上風力発電)	中国四国地方環境事務所、四国運輸局、九州大学、秋田洋上風力発電㈱	
II 問題解決の方法を学ぶ	7 地域資源活用のダイナミクス(4) (神山まるごと高専、アートマネジメント、食、Uターン)	神山学園、鳥取大学、NPO法人きずな、(一社)えひめ暮らしネットワーク	地域創生イノベーター育成プログラム(南予) →別メニュー	
	8 地域創生に向けた研究シーズ①(4) (紙産業、養殖、観光まちづくり、包括ケア)	愛媛大学		
	9 地域創生に向けた研究シーズ②(4) (スマートまちづくり、スマート農業、食味、時間健康科学)	広島大学		
各会場	III 成果発表	11 産学民官連携のための合意形成手法(3) (プロジェクト推進、合意形成手法、イノベーションマッチング)	愛媛大学、(有)環境とまちづくり、NPO法人四国グローバルネットワーク	地域創生イノベーター育成プログラム(南予) →別メニュー
		12 政策形成演習(4) (グラフィックレコーディング、ワールドカフェ、マイプロジェクト作成)	広島大学、愛媛大学ほか	
		13 マイプロジェクト発表・講評(4)	広島大学、愛媛大学	
IV 修了式(呉)				

事業の概念図

福岡県における本事業においては、「事業創出⇒産業創造」に向けた新たなジョブ（仕事+求人）による機会提供に紐づいたリカレントであることが重要と考えています。既存事業の人材ニーズとそのためのリカレント教育のみでは、新たな人材の確保や活躍の場の提供は限られ、能動的なアクションを生み出しにくく、継続的な人材の輩出と、その先にある福岡県の発展に資することは困難です。また、人材を受け入れる企業の支援（ジョブの開発や考え方のアップデートなど）も人材の活躍には重要です。

地域企業の人材課題

スタートアップ

- 企業成長速度に対応して新たな人材獲得が難しい
- 企業の成長戦略に基づいた人材要件定義が難しい
- 個別企業で人材を育てるためのリソースが不足する

中小企業経営者

- 成長戦略に基づく人材要件定義が難しい
- 魅力的な人材を採用するためのノウハウが乏しい
- 新たな人材獲得のための受入体制が弱い
- 個社では社内人材教育の推進が難しい

大企業

- 新規事業での外部人材活用 of 受入体制が弱い
- 社外越境による社員の社外経験の推進ニーズがある
- リカレント教育による新たな育成機会ニーズがある

企業成長に向けた課題解決を支援するプラットフォームが重要

①既存組織においてアントレプレナーシップを発揮し、組織課題を自ら解決していく能力を持つ人材に焦点

福岡版EIR（アントレプレナー・イン・リージョン）事業成長人材向けプラットフォームの機能整理

組織の変革や事業成長に向けた推進において、これまでの企業経験やローカルルールにとらわれず、アントレプレナーシップの発揮のためのマインドチェンジやネットワーキングのプログラムとして、福岡版EIR（アントレプレナー・イン・リージョン）の醸成が重要です。

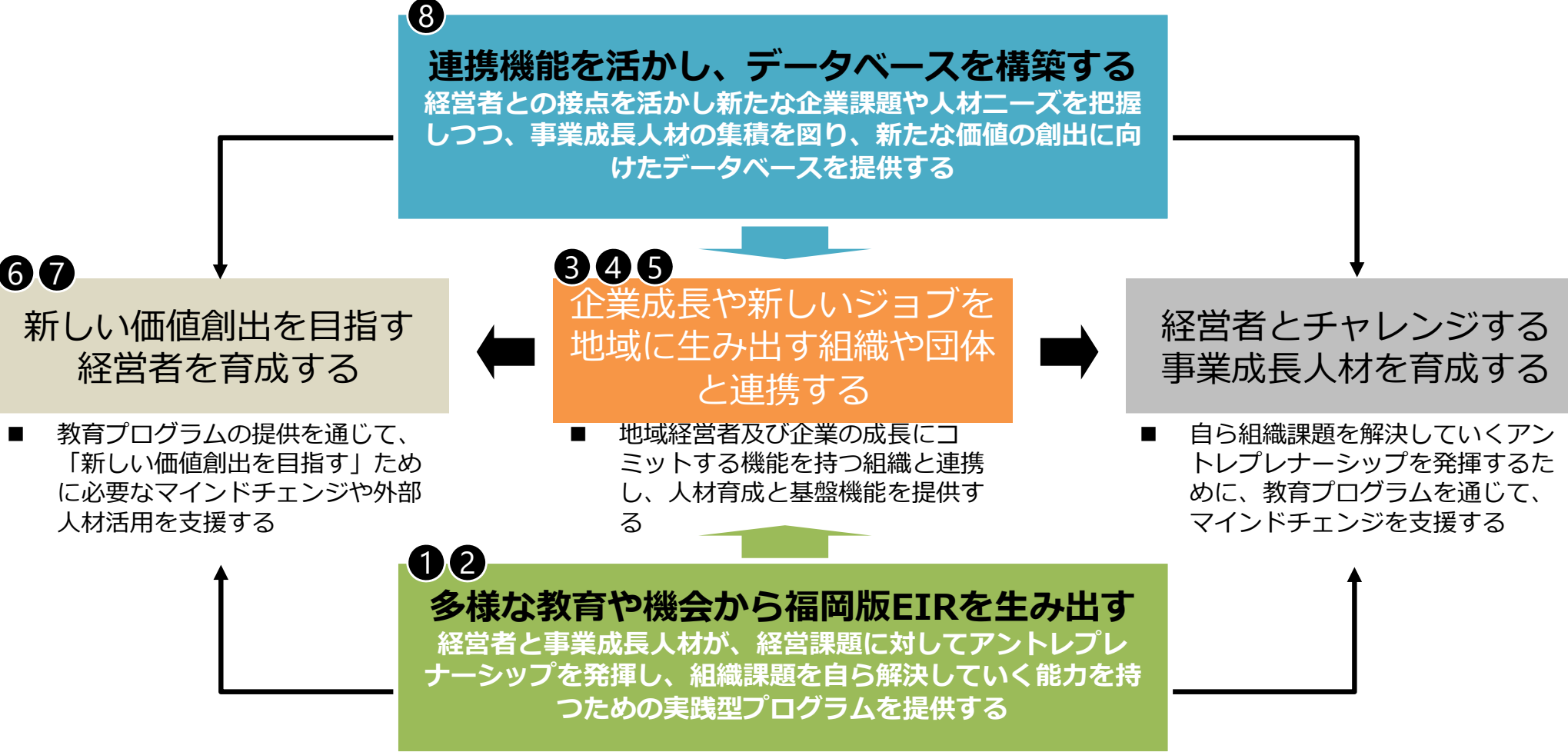
②既存組織の変革を主体的に考え、組織戦略を踏まえた必要な経営資源獲得と実行を推進できる経営者に焦点

福岡版EIR（アントレプレナー・イン・リージョン）②経営層向けプラットフォームの機能整理

経営戦略及びその実現に向けた人材戦略の実現にあたって、実際に企業課題を用いたメンタリング支援での実践的かつ成果に結びつくプログラムや人材のネットワーキングを通じて、地域に新しい価値の実現と魅力的なジョブの開発が重要です。

事業の概念図

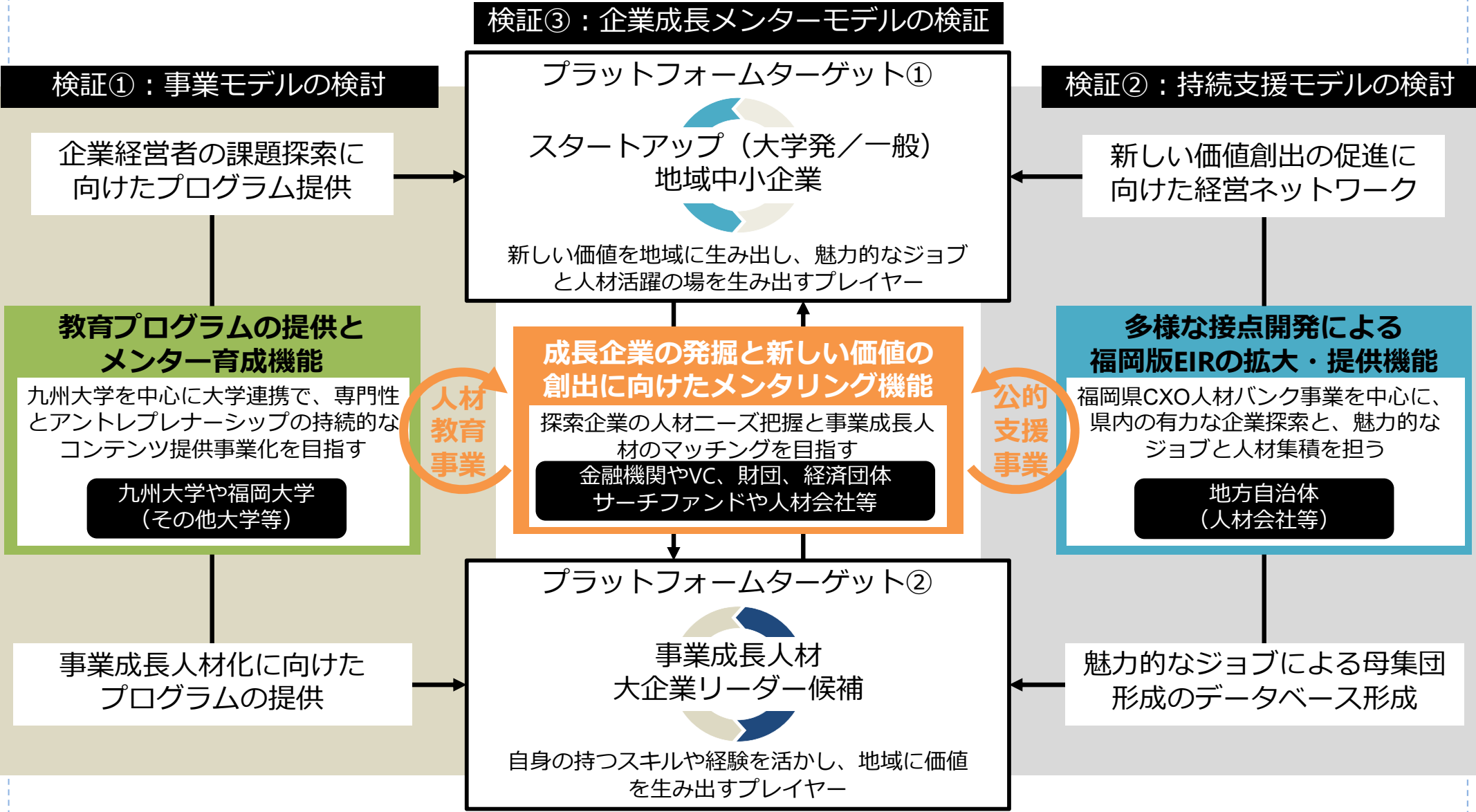
令和4年度事業において、各参加主体の保有する事業を組み合わせることでプラットフォーム機能を発揮できることを検証しました。令和5年度事業においては、持続的なイノベーションを支える地域のエンジン機能を構築し、更なる参加者増や事業化に向けたフィージビリティをプラットフォームに参画する主体が、各本業や取り組みを連携させることで、更なる地域全体で最適な人材が最適な環境となるよう、エコシステムを構築することを目指し、企画提案いたします。



- 目標①：多様な経営者の育成
- 目標②：エンジン機能との接続
- 目標③：事業成長人材の拡大

プラットフォームの構築

令和4年度事業を受けて、持続的なプラットフォームの運営と人材育成～企業成長のために、福岡県内の各機関が連携し、地域全体で新しい価値創出に向けた機能を整理し、それぞれが主体的に連携することを目指し、新しい価値の創出に向けたエコシステムの構築を目指します。



プラットフォーム参加組織

各機関の名称、役割等を連携機関毎に具体的に記載しています。

	■ 機関名称	■ 役割
学	国立大学法人九州大学 および九州大学オープンイノベーションプラットフォーム	■ 新しい事業創出に向けたエコシステム全体のPMOの実施
学	国立大学法人九州大学ビジネススクール 九州大学 ロバート・ファン/アントレプレナーシップ・センター	■ リカレント教育コンテンツの新規構築、提供 ■ エコシステムの構築に向けた、企業連携
学	福岡大学	■ リカレント教育コンテンツの新規構築、提供
官	福岡県	■ 県内企業の事業創出に向けた産学官連携の検討、行政支援や、相談企業とのマッチング ■ 福岡県CxO人材バンク（既存事業：事業成長人材の集積）の活用連携
産	一般社団法人福岡県中小企業経営者協会連合会	■ 県内中小企業経営者のニーズ把握とリカレント教育プログラムマッチング ■ 新しい価値創出に向けた有望企業の探索と人材マッチングとの連携
産	九州電力株式会社	■ 大企業の人材の成長機会としての事業成長人材プログラムや子会社での活用を検討
産	株式会社安川電機	■ 大企業の人材の成長機会としての事業成長人材プログラムや子会社での活用を検討
産	株式会社九電ビジネスフロント	■ 地域企業の人材ニーズの探索と人材要件の整理 ■ 経営者及び事業成長人材のメンタリング支援の実施
産	パーソルテンプスタッフ株式会社	■ 地域企業の人材ニーズの探索と人材要件の整理 ■ 経営者及び事業成長人材のメンタリング支援の実施
産	PwCコンサルティング合同会社	■ 九州大学オープンイノベーションプラットフォームに対する支援を実施
金	株式会社西日本シティ銀行	■ 県内企業とリカレント教育プラットフォームのマッチング

問合せ先

本事業に関する問い合わせ先

九州大学 研究・産学官連携推進部

産学官連携推進課 連携総務係

電話番号：092-400-0541

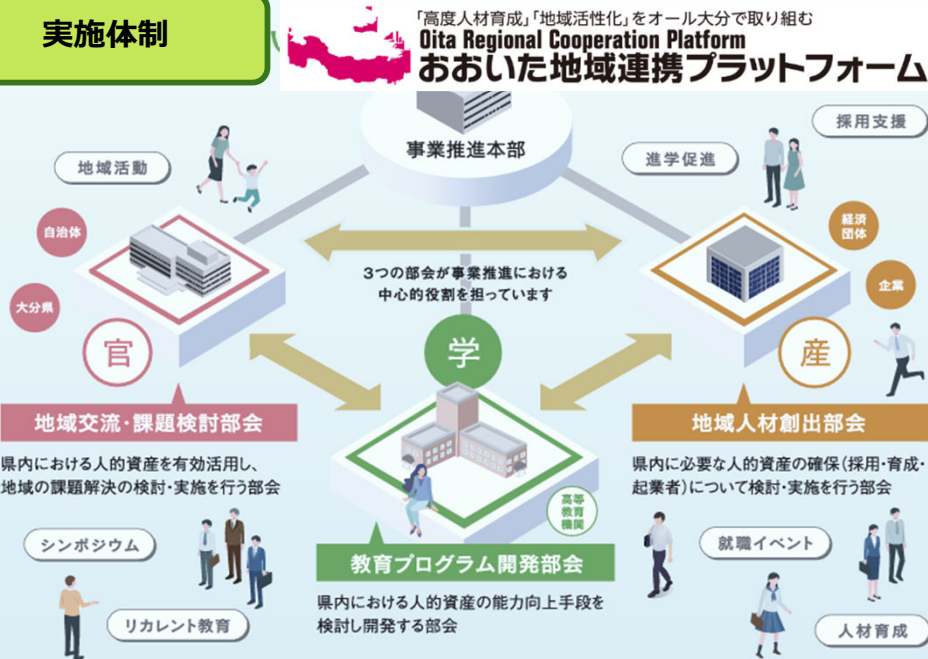
メールアドレス：snssomu@jimu.kyushu-u.ac.jp

機関名：大分大学（事業テーマ名） 地域ニーズに応える産学官連携を通じたリカレント教育プラットフォーム構築事業

事業の目的・目標

令和3年度に設立した大分県内の全ての高等教育機関と産官金で構成する「おおいた地域連携プラットフォーム(ORCP)」を県域のリカレント教育を推進するためのプラットフォームとして機能できるように再構築する。令和5年度は、本事業のフェーズ1として、全県でのリカレント教育推進のための、ニーズ調査、プログラム開発、コンテンツの収集、広報・周知に取り組んだ。令和6年度からはフェーズ2として、フェーズ1の取組によるプラットフォーム機能を継続し充実させるとともに、新たに、評価手法の確立や、人材育成が喫緊の課題となっている産業分野（特に半導体関連産業）においてリカレント教育を推進するための環境整備や経営者のリカレント教育受講などの取組を始める。フェーズ1の取組を継続・充実するとともに、フェーズ2の新たな取組を通じて、TSMCの九州進出など環境変化による人材育成の地域ニーズに対応できるよう、大分県域でのリカレント教育を推進し、地域経済の活性化に寄与する「**学びの好循環**」を目指す。

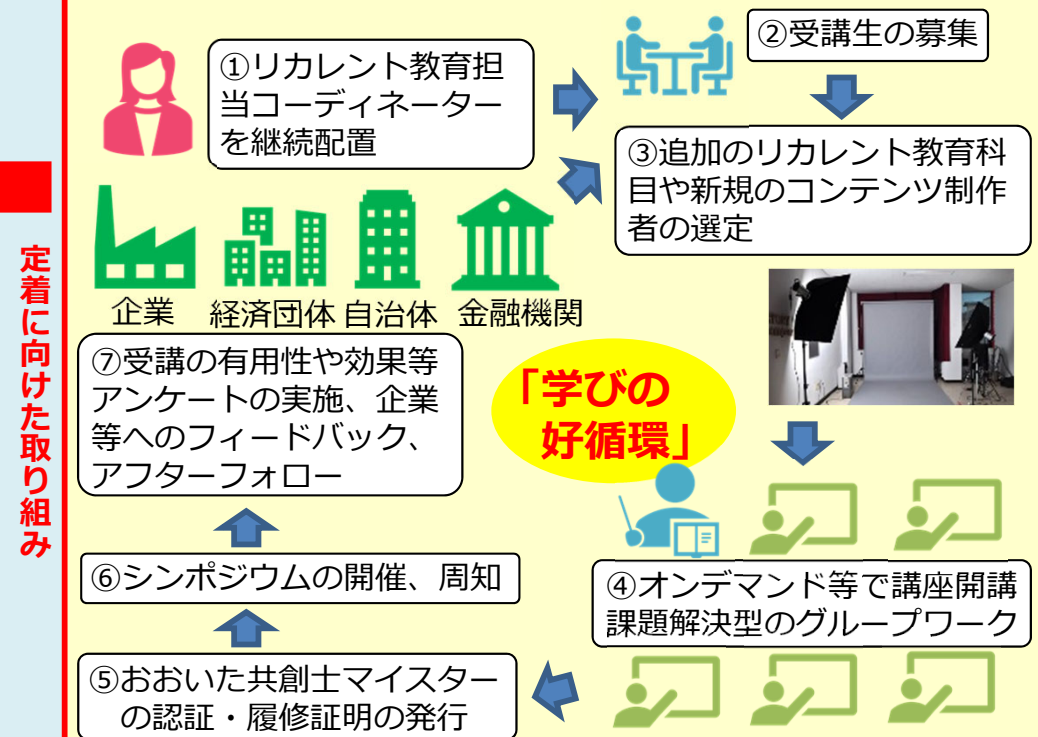
実施体制



【実績と課題】

発足から3年経過し、大分県や市町村の地域課題を解決するための取組や、「大分」を知るための大学生等の学びの機会の提供、高大連携や県内就職支援のための様々な活動はできているが、**企業や社会人向けの取組が不十分**。本事業を通しての「**産業界**」との連携強化を図る。

【本事業を活用したリカレント教育の充実と定着】



※ORCPは法人格を有していない任意の団体であることから機関を代表して大分大学が申請を行い、ORCPが事業を実施する。

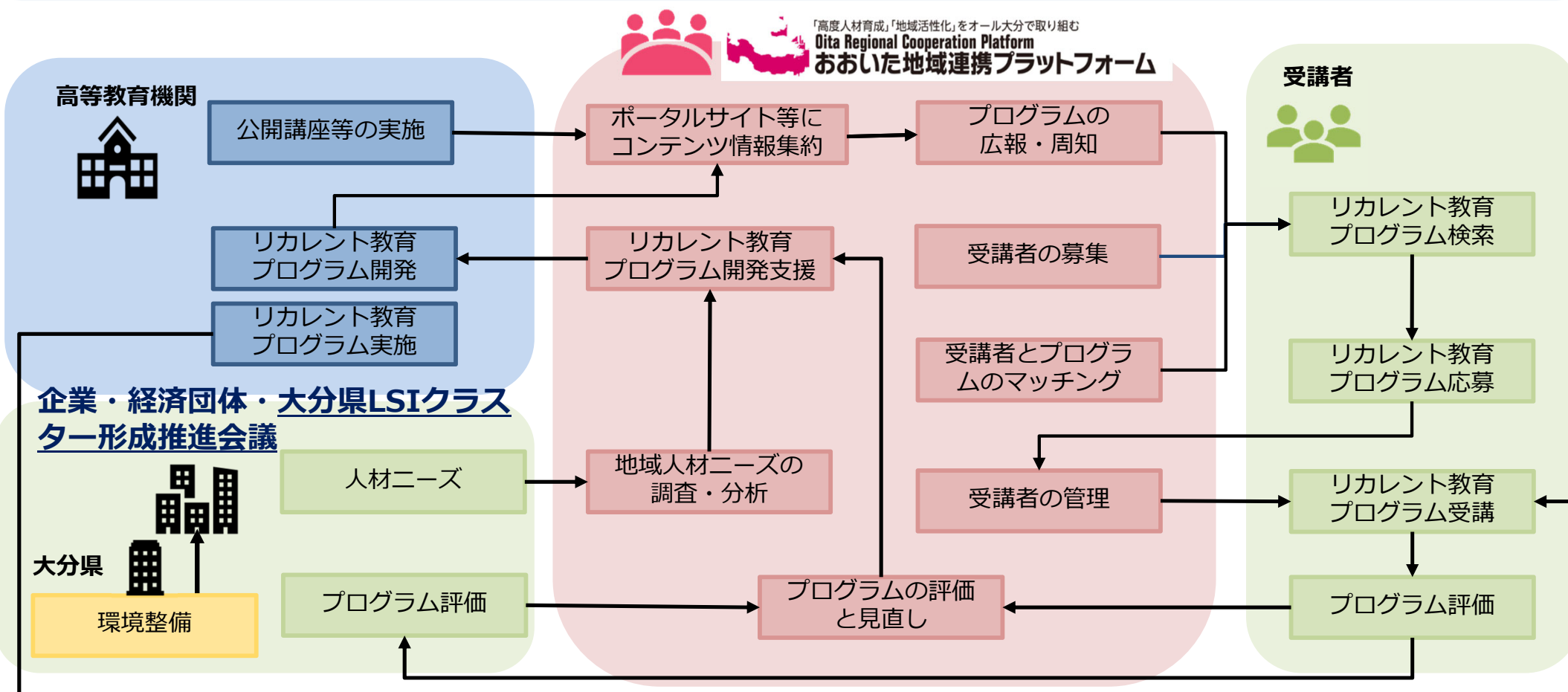
地域や産業界が求める人材の育成 → 「学びの好循環」により、大分の活性化に寄与

プラットフォームの事業概要

フェーズ1→フェーズ2

リカレント教育におけるプラットフォームの役割

おおいた地域連携プラットフォームは、地域の教育ニーズに対応し、持続可能な発展を目指すための取り組みを推進する。地域の教育ニーズを把握するための調査を行い、その結果に基づき、高等教育機関のリカレント教育プログラムの開発を支援する。これらの講座は、各高等教育機関によって実施され、この情報をポータルサイト等に集約して、大分県全体への広報・周知に努める。さらに、広範な受講者の募集、受講者と高等教育機関のプログラムとのマッチングをサポートし、プログラムの受講が完了した後は、受講者および県内企業・事業者からのフィードバックを整理し、新たなプログラム開発に活かせるよう共有する。この一連の流れを通じて、地域社会と教育機関とが協力し合い、地域に根差した人材育成を促進する架け橋の役割を果たしていくことを目指す。**特に今年度は、大分県LSIクラスター形成推進会議と連携した取り組みを実施する**



教育プログラムの適切な評価方法・体制の整備

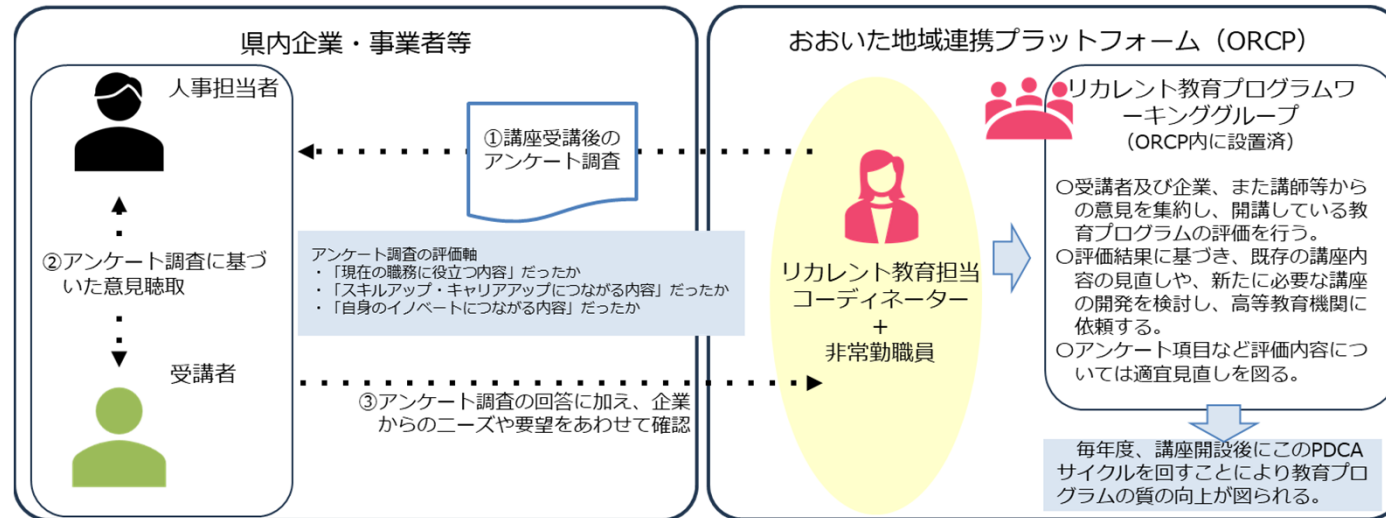
フェーズ1→フェーズ2

「おおいた地域連携プラットフォーム」のリカレント教育は、「アフターフォローの充実」が特徴である。
学習成果を「従業員」と「経営者」と「地域」に、WIN-WIN-WINとなるような形で提供することを目指す。
教育プログラムの適切な評価方法・体制を、大きく二つのポイント【講座受講後のアンケート】と【おおいた共創士マイスター認証制度】の活用を通じて構築する。

【講座受講後 Step 1】

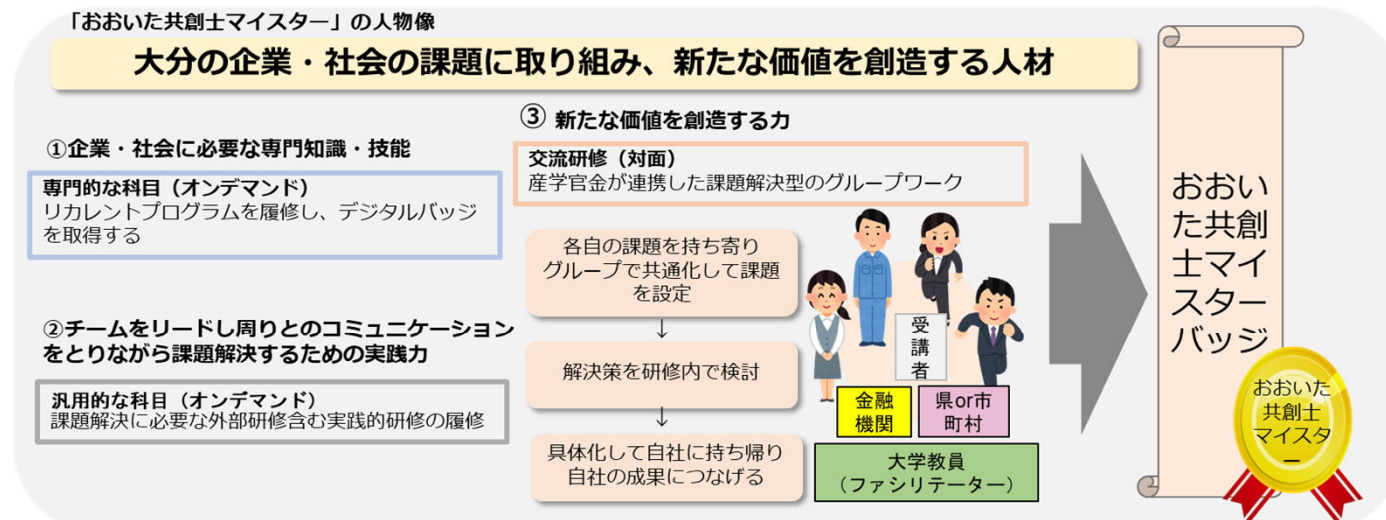
ORCPで実施したリカレント教育プログラムに対する企業側からの評価について、企業の人事担当者とプログラムを受講した従業員に対して、アンケートの回答を依頼する

- アンケート内容（例）
 - ・自身の「現在の職務に役立つ内容」だったか
 - ・自身の現在の業務と直接関係する内容ではなかったが「スキルアップ・キャリアアップにつながる内容」だったか
 - ・新たな気づきが得られたなど「自身のイノベーションにつながる内容」だったか



【講座受講後 Step 2】

Step 2として、おおいた共創士マイスター認証制度の参加者を募る。
この認証制度を通じて、ORCPと受講者との接点が、長期的かつ大きくなる。そこで、受講者の研修成果の実現を支援すると同時に、受講済プログラムの不備・不足の把握、今後の教育ニーズの把握を行うことが可能となる。
※フェーズ1で構築した、おおいた共創士マイスター認証制度は右の図のとおり。



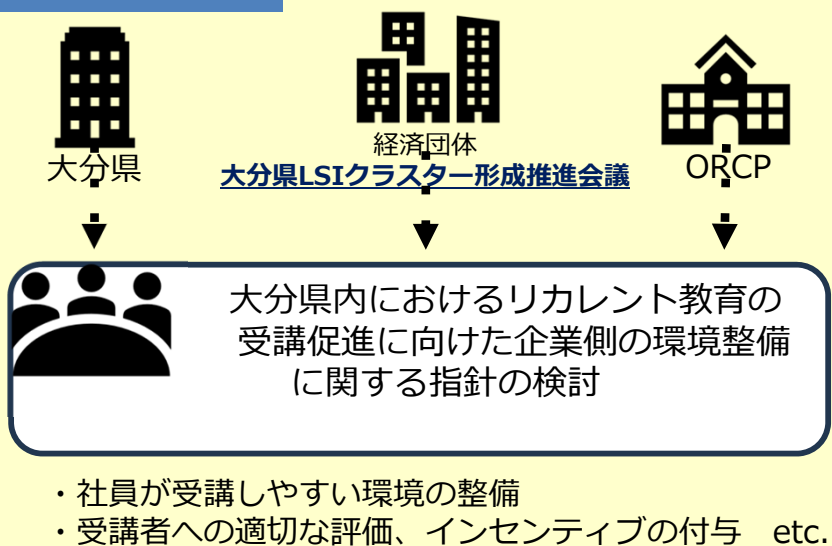
アンケート調査（全受講者）と、おおいた共創士マイスター認証制度参加者（希望者）を通じて、受講プログラムに対する評価、今後の教育ニーズの測定を実施する。ORCPでは、企業そのものが望むリカレント教育プログラムと、このアンケート調査とアフターフォローの結果を踏まえて、適切な教育プログラムが提供できているかを評価し、新たな講座の開発の参考とするとともに、既存の講座内容の見直しにつなげる。

フェーズ2

企業側における環境整備の促進

大分県や大分県の経済団体や業界団体等と連携し、大分県におけるリカレント教育の受講促進に向けた企業側の環境整備に関する指針の検討を行う。特に、**令和6年度は、大分県LSIクラスター形成推進会議に加盟している、半導体関連企業群を対象とする。**

指針の検討



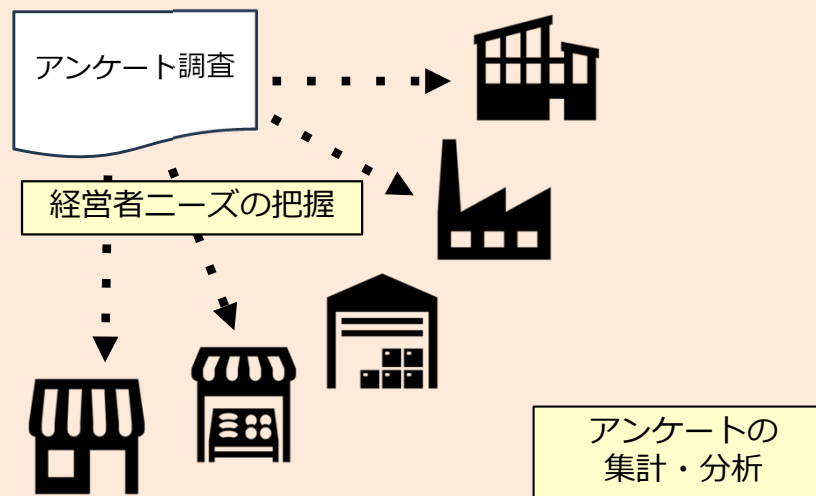
環境整備指針の策定

令和7年度以降は、令和6年度に策定した指針をモデルにその他の業種についても取組の拡大を図る。

経営者層をターゲットにしたリカレント教育プログラム開発

大分県内におけるリカレント教育を普及・定着させるためには、社員や社会人だけではなく、経営者層に対してもリカレント教育に触れもらい、その有用性を実感してもらう取り組みを検討する必要がある。そのため、経営者層をターゲットにしたリカレント教育プログラムについても開発を検討する。

教育プログラムの企画・検討



経営者層をターゲットにしたリカレント教育の実施（検討案）

- ・経営者ニーズに合った教育プログラムの検討・開発
半導体業界向けから検討を開始する
- ・大分県内で既に行われている経営者向けセミナー等との
タイアップの検討

プラットフォーム構成員

事業協働機関は現ORCPの加盟機関であり、実際にプラットフォームの活動に賛同、協働している。現在ORCPの事務局人件費は、本学が中心となって各高等教育機関で負担しており、共通運営経費は各高等教育機関からの負担金で賄っている。各自治体は「地域課題解決事業」や「実践型地域活動事業」への補助金という形で運営経費を負担している。現在は各企業等からは負担金を徴収していないが、「おおいた共創土」の就職優遇制度への登録という形やステークホルダーとしての人的支援の形で活動に寄与している。また、一部企業は、個別の事業主体となり、支援金の拠出を行うケースがある。

事業協働機関（ORCP加盟機関 R6.7月9日現在）

高等教育機関(12) ※学校コード順	大分大学 大分県立看護科学大学 日本文理大学 別府大学 立命館アジア太平洋大学 大分県立芸術文化短期大学 大分短期大学 東九州短期大学 別府溝部学園短期大学 別府大学短期大学部 大分工業高等専門学校 放送大学大分学習センター
国機関(1)	大分労働局
地方公共団体(22)	大分県 大分市 別府市 中津市 日田市 佐伯市 臼杵市 津久見市 竹田市 豊後高田市 杵築市 宇佐市 豊後大野市 由布市 国東市 姫島村 日出町 九重町 玖珠町 大分県教育委員会 大分県産業創造機構 大分県立工科短期大学校
経済団体(6)	大分県商工会議所連合会 大分県商工会連合会 大分県中小企業団体中央会 大分県経営者協会 大分経済同友会 大分県中小企業同友会
連携企業等(16) ※五十音順	(株)オーイーシー 大分交通(株) (有)大分合同新聞社 (株)大分放送 (株)オーシー 九州電力(株)大分支店 三和酒類(株) 社会福祉法人新友会 (株)地域科学研究所 (株)テレビ大分 東京海上日動火災保険(株)大分支店 (株)トキハ (株)豊後企画集団 柳井電機工業(株) (株)佐伯コミュニケーションズ 公益財団法人ハイパーネットワーク社会研究所
金融機関(6) ※五十音順	(株)大分銀行 大分県信用組合 大分信用金庫 大分みらい信用金庫 日本政策金融公庫大分支店 (株)豊和銀行



問合せ先

大分大学地域連携プラットフォーム推進機構
Tel : 097-554-7913
email: cocsuishin@oita-u.ac.jp

国立大学法人 宮崎大学

みやざきデジタルノーマルの未来を目指した デジタル人財育成コンソーシアムの事業・実施体制強化

事業概要①

宮崎県デジタル人財育成コンソーシアムがR5年度開発した「宮崎県地域企業向け寄添い型デジタル人財育成リスキルプログラム」に、経営者層向けを加え、講座内容を再検証、再評価し、事業・実施体制を強化

【事業の特徴】

●宮崎県デジタル人財育成コンソーシアムによる産学官の連携、宮崎大学地域人材部門等との学内連携が図れており、円滑に教育プログラム開発・評価・検証を実施できる体制が整っている。

教育プログラムの適切な評価
方法・体制の整備

デジタル人財育成効果
検証チーム

地域におけるリカレント教育推進に向けた取組の普及啓発

シンポジウム開催

【将来の展望】

●大学を「社会人の学びの場」でもあると意識してもらう。経営者層にその認識をしていただく。その結果、大学等と連携した新たな開発等を宮崎で展開されることを期待

企業側における環境整備の促進

延岡地区先行トライアル実施

自走のための法人格
宮崎県デジタル人財
育成コンソーシアム (R7) を目指す

宮崎県デジタル人財
育成コンソーシアム
(R5.5設立)
宮崎大学

リカレント専用学習アプリ

R4.補正予算整備済み

産業経営大学
南九州大学

経営者層をターゲットにした
リカレント教育プログラム開発

連携デジタルリカレント
講座



交流用
宮崎メタバース

R4.補正予算整備済み



自治体

企業

事業概要②



宮崎大学
University of Miyazaki



Digital × Future

宮崎県デジタル人財育成コンソーシアム



【事業目的】 宮崎大学、宮崎県デジタル人財育成コンソーシアム（会長：宮崎大学長 鮫島浩）を中核とし、宮崎県内の大学と連携しながら、経営者を含む社会人向けのデジタルリカレント教育体制の基盤を構築し、魅力ある教育プログラムを提供できるようにコンソーシアムで評価・改善し、自走できる体制を構築する。

みやざきデジタルノーマルの未来を目指し

R5年度実施内容



宮崎大学
University of Miyazaki



Digital × Future
宮崎県デジタル人財育成コンソーシアム

が中心となり

- 宮崎県デジタル人財育成**コンソーシアム設立**・活動開始
- デジタル分野の**リカレント教育プログラム開発** **リテラシーレベル学習アプリ提供開始**
- デジタル人財育成効果検証チームを構成**し、教育プログラムの評価をする体制を構築
- 交流の場としての、**専用メタバースを開発**
- 展示会等開催し、自治体、企業等の意見・要望を収集
- シンポジウムを開催**し、活動を周知



事業拡大・実施体制強化

R6年度取組

- 宮崎産業経営大学、南九州大学と連携した「連携デジタルリカレント講座」を開始。**経営者向け講座を新設
- AsahiKASEI が中心となり**
- 企業の環境整備として、**延岡地区先行トライアルを実施**
- 宮崎銀行 が中心となり**
- 自走のための、**法人格化の検討部会による検討を開始**

地域資源創生学部の
教員による

「DXを活用した観光
宮崎変革セミナー」



宮崎大学
University of Miyazaki

工学研究科「先端情報コース」の
教員による
「DX社会実装セミナー」

宮崎産業経営大学
Miyazaki Sangyo Keigyo University

「データ統計解析SAS
セミナー」

**連携デジタル
リカレント講座**

南九州大学
MINAMI KYUSHU UNIVERSITY

「DX食品評価セミナー」

順次、連携大学を追加予定

プラットフォームの概要 及び 令和5年度実施内容

 **Digital × Future**

宮崎県のデジタル教育、特に学生向けのトップ人材育成、社会人向けのリスキリング教育を実施し、宮崎県へ貢献することを目的に産学官金の組織で構成

宮崎県デジタル人財育成コンソーシアム R.5 活動



宮崎県デジタル人財育成コンソーシアム
設立記者発表 (R5.512)

社会人向けデジタル・ リスキル教育プログラム開発



教材動画配信アプリ 「みやデジ・アプリ」

<リスキリング教育>

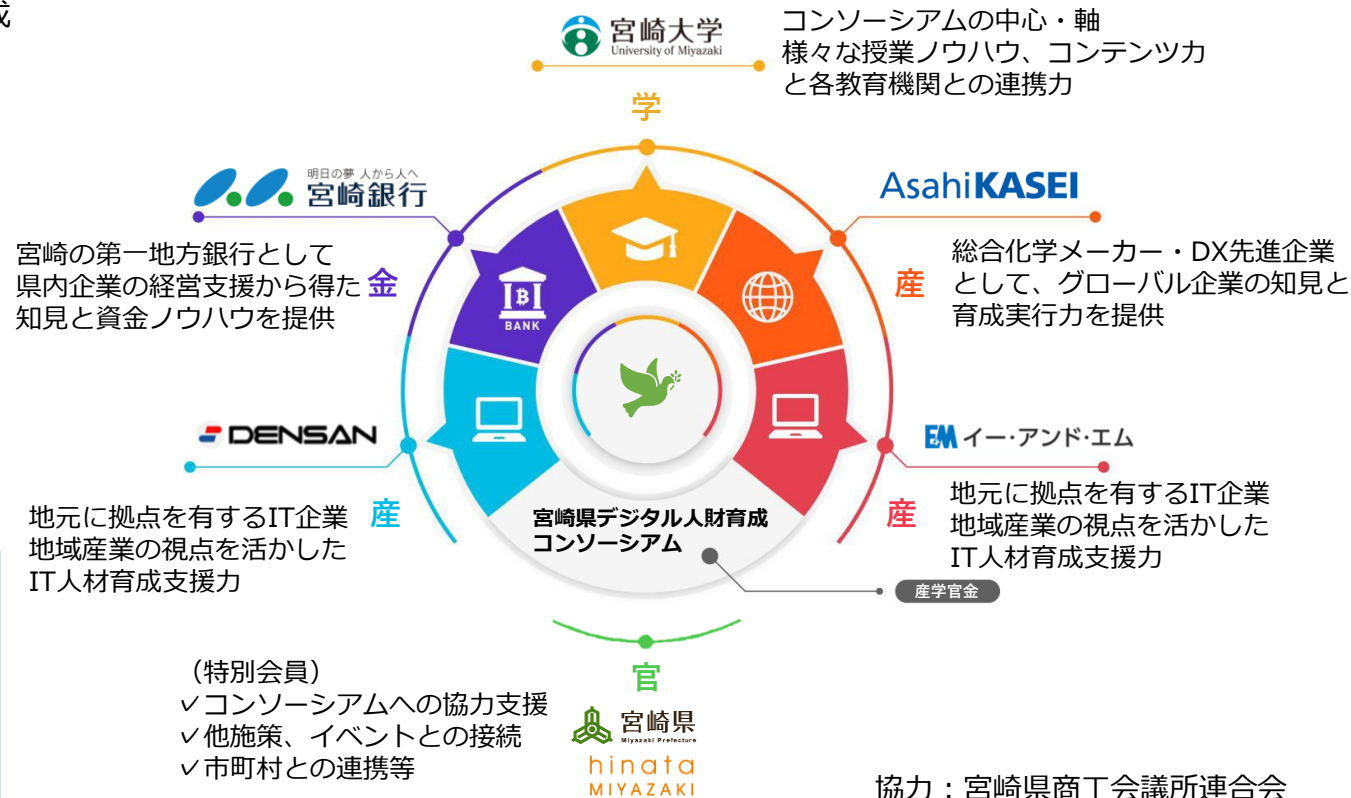
- ・ 県内企業10社
先行ユーザーとして利用
大学生20名にも提供

オープンバッジ制作

R4補正予算：成長分野における即戦力人材輩
出に向けたリカレント教育推進事業 で開発



機関名：国立大学法人 宮崎大学、事業テーマ名：みやざきデジタルノーマルの未来を目指したデジタル人財育成コンソーシアムの事業・実施体制強化



協力：宮崎県商工会議所連合会

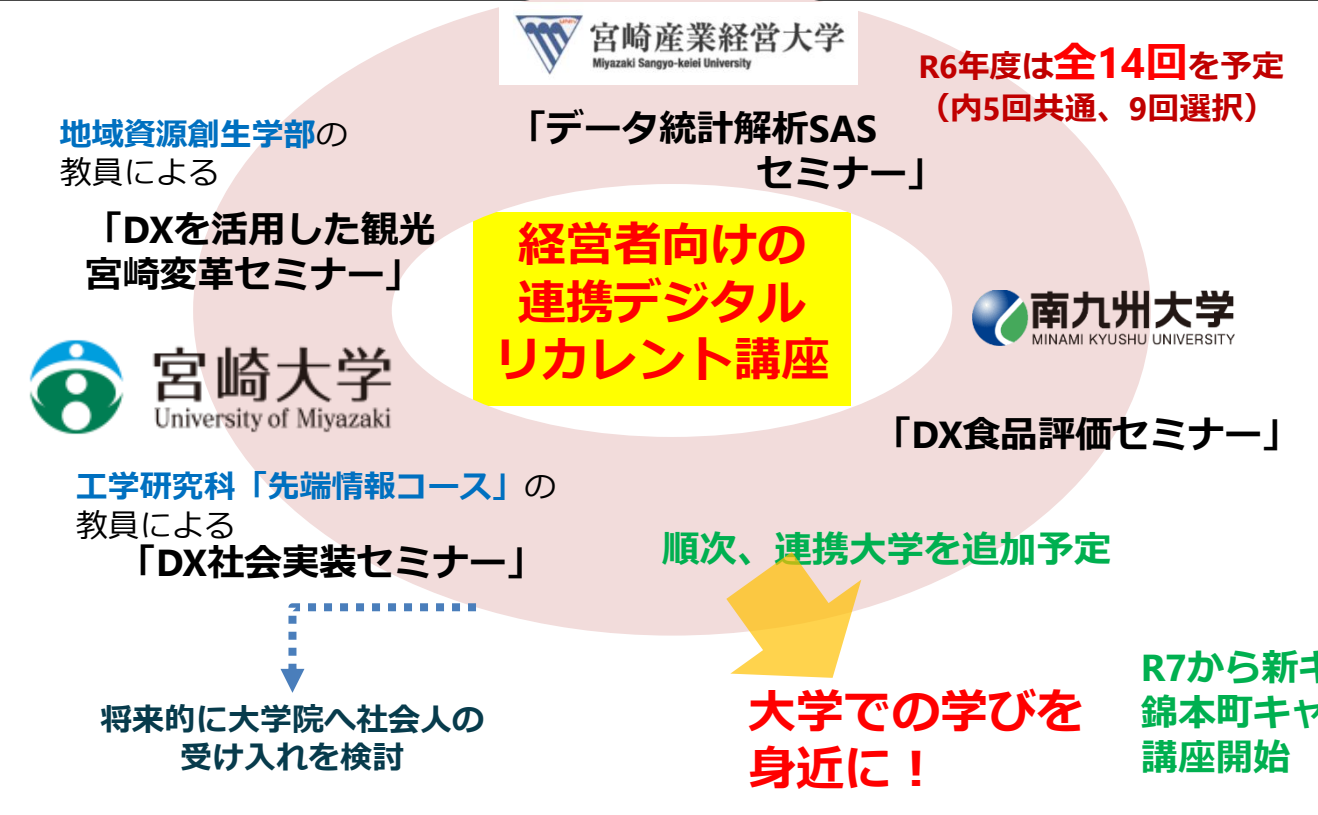
遠隔授業・コミュニケーションの場 として 「みやデジ・メタバース」開発

R4補正予算：成長分野における即戦力人材輩
出に向けたリカレント教育推進事業 で開発



令和6年度取組 経営者層をターゲットにしたリカレント教育プログラム開発

宮崎市内にある宮崎大学、宮崎産業経営大学、南九州大学は、DX設備の充実を実施し、デジタル・情報の教育の強化を進めている。R6年度は、3大学にて各大学が有している教育資源を用いて、「連携デジタルリカレント講座」を宮崎県内のデジタルの導入が必要な産業分野を対象に開講する。R7年以降は順次宮崎県内の大学と連携を取り、対象分野を拡充する計画である。



大学院工学研究科を改組し情報系人材の育成を強化～ 3大学合同による記者会見を実施 ～（2023.10.05）

3大学とも R3.補正予算 デジタル活用高度専門人材育成事業 + R5. 大学・高専機能強化支援経費により、デジタル教育を強化

「錦本町キャンパス（仮）」
1つの拠点として利用



令和7年4月オープン

- 卒業生、県内他大学出身者へのリカレント教育により、大学に戻ってきてもらう
- 共同研究を高度化、社内での研究・開発の持続化のための、企業側人材の学び直し
- 経営者層を対象とした講座を準備、リカレント教育の重要性を理解し、会社単位での実施へ

事業実施体制				
機関名		産学官金の別	担当部署名	役割
1	旭化成（株）	産	経営企画部/デジタル共創本部/延岡支社・延岡総務部・地域活性化推進グループ	■運営委員会副代表として、コンソーシアムの全体戦略・運営を担う。 ■「学習コンテンツ部会」員として主に教材動画作成や習得度確認のためのミニテスト作成等を担う。 ■「広報部会」員として主にコンソーシアム取組みPRを担う。 ■「体感・体験学習企画部会」員として主に企業視察やセミナー、イベント類の企画・実行を担う。
2	イー・アンド・エム(株)	産	宮崎事業所/情報システム教育本部・情報システム部/広報企画部・企画推進室	■運営委員会メンバーとして、コンソーシアムの運営・会計を担う。 ■「学習コンテンツ部会」リーダーとして、教材コンテンツの作成、動作品質確認等を担う。
3	(株)デンサン	産	企画営業部/営業一部/営業二部	■運営委員会副代表として、コンソーシアムの全体戦略・運営を担う。 ■「学習コンテンツ部会」員として主に教材動画作成や習得度確認のためのミニテスト作成等を担う。 ■「広報部会」員として主にコンソーシアム取組みPRを担う。 ■「体感・体験学習企画部会」員として主に企業視察やセミナー、イベント類の企画・実行を担う。
4	(株)宮崎銀行	金	経営企画部 デジタル戦略室	■一般社団法人化に向けた収入見込み、かかる人的付加等の調査の業務を担う。 ■「体感・体験学習企画部会」員として主に企業視察やセミナー、イベント類の企画・実行を担う。
5	宮崎県	官	総合政策部産業政策課	■広報協力、市町村との連携等の役割の担う。
6	国立大学法人宮崎大学	学	学び・学生支援機構	■運営委員会委員長として、運営委員会会議の開催、コンソーシアムの全体戦略・運営を担う。 ■「学習コンテンツ部会」員として主に教材動画作成や習得度確認のためのミニテスト作成等を担う。 ■「連携デジタルリカレント講座」の開催、教育プログラム。コンテンツ開発及び講師派遣等を担う。

問い合わせ先

宮崎大学 学び・学生支援機構 数理・データサイエンス担当
TEL : 0985-58-7132 (内線 7132)
E-mail (係) : miya-mds@of.miyazaki-u.ac.jp

本事業に関する文部科学省問い合わせ先
syokugyou (半角アットマーク) mext.go.jp